

平成29年度決算（案）の概要

（普通会計の決算）
（健全化判断比率&資金不足比率）

平成30年9月

岡山市財政局財務部財政課

目 次

平成29年度決算（案）の概要

- 1 岡山市の平成29年度決算から見る財政状況のポイント・・・・・・・・・・1～2
- 2 健全化判断比率と資金不足比率の概要・・・・・・・・・・3～4
- 3 岡山市の平成29年度普通会計決算の概要・・・・・・・・・・5～6
- 4 岡山市の平成29年度決算額（普通会計）・・・・・・・・・・7～10
 - (1) 歳入決算の概要
 - (2) 歳出決算の概要
- 【参考】 決算収支の状況・・・・・・・・・・ 11～12

【平成29年度決算（案）の概要の表記について】

原則として次の基準で表記しています。

- (1) 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- (2) 「地方公共団体の健全化に関する法律」による会計区分に基づく健全化判断比率と資金不足比率

1 岡山市の平成29年度決算から見る財政状況のポイント

(1) 主な財政指標等

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
経常収支比率	89.3	88.1	1.2
実質公債費比率(3カ年平均)	7.0	8.1	△1.1
将来負担比率	18.3	13.5	4.8
財源調整のための基金残高	369	383	△14
岡山市全体の市債残高	5,660	5,630	30
普通会計の市債残高	3,207	3,121	86

(2) 主な財政指標等の要因分析

【経常収支比率】

経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当した一般財源が市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。

経常的に支出される経費に充当した一般財源は、県費負担教職員の権限移譲に伴い人件費が増加したほか、扶助費の増加などにより、前年度と比べ約261億円の増となりました。

⇒人件費	H28：410億円	→	H29：648億円(+238億円)
⇒物件費	H28：212億円	→	H29：211億円(△1億円)
⇒補助費等	H28：113億円	→	H29：110億円(△3億円)
⇒扶助費	H28：246億円	→	H29：265億円(+19億円)
⇒繰出金	H28：165億円	→	H29：172億円(+7億円)

一方、経常的に収入される一般財源は、県費負担教職員の権限移譲に伴う財源措置のほか、景気の回復基調による地方税の増加や、円安、原油高の影響による地方消費税交付金の増加などにより、約270億円の増となりました。

⇒地方税	H28：1,068億円	→	H29：1,077億円(+9億円)
⇒県民税所得割臨時交付金	H28：-	→	H29：124億円(+124億円)
⇒地方消費税交付金	H28：126億円	→	H29：134億円(+8億円)
⇒地方交付税	H28：229億円	→	H29：295億円(+66億円)
⇒臨時財政対策債	H28：164億円	→	H29：213億円(+49億円)

【実質公債費比率（3カ年平均）】

実質公債費比率は、市債の借入抑制等による一般会計等の元利償還金の減少や県費負担教職員の権限移譲に伴う財源措置により標準財政規模が増加したことなどにより、前年度比で1.1ポイント減少しました。

※標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

【将来負担比率】

将来負担比率は、債務負担行為支出予定額の減少などによる改善要素はある一方で、県費負担教職員の権限移譲に伴い退職手当支給予定額が増加したことなどにより、前年度比で4.8ポイント増加しました。

【財源調整のための基金残高】

財源調整のための基金残高は、公共施設等整備基金の取り崩しなどにより前年度比で14億円の減となりました。

なお、平成29年度においては、本庁舎整備事業の財源に充てるため庁舎整備基金を創設し、70億円を積み立てました。

⇒財政調整基金 H28：201億円 → H29：197億円（△4億円）

⇒市債調整基金 H28：14億円 → H29：14億円（±0億円）

⇒公共施設等整備基金 H28：168億円 → H29：158億円（△10億円）

※財源調整のための基金は、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金

※市債調整基金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため積み立てた額を除く

【市債残高】

水道事業・下水道事業などの企業会計の市債を含めた市全体の市債残高は5,660億円で、前年度比30億円の増となりました。

通常分の市債借入額を抑制してきた結果、通常分の市債残高は、前年度比で92億円の減となったものの、臨時財政対策債の増などにより、普通会計ベースでの市債残高は、前年度比で86億円の増となりました。

⇒普通会計 借入額374億円 > 元金償還額288億円

⇒通常分 借入額98億円 < 元金償還額190億円

※満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額は、元金償還を含む

※通常分とは、普通会計の市債残高のうち、臨時財政対策債等100%交付税算入される市債を除いたもの

（単位：億円）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
市全体の市債残高	5,660	5,630	30
普通会計	3,207	3,121	86
（うち通常分）	(1,604)	(1,696)	(△92)
企業会計	2,453	2,509	△56

2 健全化判断比率と資金不足比率の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の平成29年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【平成29年度決算に基づく岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標	説 明	岡山市の比率		早期健全化 基準	財政再生 基準	
		平成29年度	平成28年度			
健全 化 判 断 比 率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	16.25%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	7.0	8.1	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	18.3	13.5	400%	
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	—	—	(経営健全化基準) 20%		

(注) 実質赤字額、資金不足額がない場合は、「—」を記載

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計など8会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【参考】平成29年度決算における岡山市の会計区分のイメージ

区分	岡山市の会計	健全化判断比率等の対象範囲			
一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	岡山市公債費特別会計				
岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計					
公営事業会計	岡山市国民健康保険費特別会計		赤字比率	準元利償還金等の対象会計	負担比率
	岡山市介護保険費特別会計				
	岡山市後期高齢者医療費特別会計				
公営企業法適業会計	岡山市病院事業会計	資金不足比率 (会計ごとに算定)	赤字比率	準元利償還金等の対象会計	負担比率
	岡山市水道事業会計				
	岡山市工業用水道事業会計				
	岡山市市場事業会計				
	岡山市下水道事業会計				
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・地方独立行政法人・第三セクター等 (岡山市土地開発公社 ほか)					

3 岡山市の平成29年度普通会計決算の概要

(1) 決算収支の状況

平成29年度決算の歳入総額は、県費負担教職員の権限移譲に伴う財源措置や地方税の増加などにより、前年度比407億91百万円増の3,293億42百万円、歳出総額は、県費負担教職員の権限移譲に伴う人件費の増のほか、扶助費、普通建設事業費などの増により、前年度比394億27百万円増の3,183億58百万円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は109億84百万円となり、前年度比13億64百万円(14.2%)の増となりました。

また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は、76億52百万円の黒字となり、前年度比1億15百万円(1.5%)の増となりました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸び率
歳入総額	329,342	288,551	40,791	14.1
歳出総額	318,358	278,931	39,427	14.1
歳入歳出差引額	10,984	9,620	1,364	14.2
翌年度への繰越財源	3,332	2,083	1,249	60.0
実質収支額	7,652	7,537	115	1.5

(2) 歳入決算の特徴

【地方税】

地方税は1,154億31百万円となり、前年度比で9億19百万円(0.8%)の増となりました。これは家屋の新增築等による固定資産税の増加や、景気回復による市町村民税の所得割の増加などによるものです。

【譲与税・交付金】

譲与税・交付金は375億87百万円となり、前年度比で147億88百万円(64.9%)の増となりました。これは県費負担教職員の権限移譲に伴う財源措置により県民税所得割臨時交付金が増加(皆増)したことなどによるものです。

【交付税】

地方交付税は、311億76百万円となり、前年度比で64億70百万円(26.2%)の増となりました。これは県費負担教職員の権限移譲に伴う財源措置により基準財政需要額が増加したことなどによるものです。

【国庫支出金】

国庫支出金は603億34百万円となり、前年度比で79億38百万円（15.2%）の増となりました。これは義務教育費国庫負担金が増加（皆増）したことなどによるものです。

【諸収入】

諸収入は72億99百万円となり、前年度比で32億17百万円（78.8%）の増となりました。これは土地開発公社貸付金元利収入が増加（皆増）したことなどによるものです。

【地方債】

地方債は373億87百万円となり、前年度比で44億22百万円（13.4%）の増となりました。これは臨時財政対策債の発行が増加したことなどによるものです。

（3）歳出決算の特徴

【人件費】

人件費は768億29百万円となり、前年度比で314億45百万円（69.3%）の増となりました。これは県費負担教職員の権限移譲に伴い給与費負担が増加したことなどによるものです。

【扶助費】

扶助費は791億57百万円となり、前年度比で28億11百万円（3.7%）の増となりました。これは施設型給付費や地域型保育給付費、訓練等給付費などの社会保障関係経費が増加したことなどによるものです。

【公債費】

公債費は316億55百万円となり、前年度比で1億84百万円（0.6%）の増となりました。これは臨時財政対策債の元利償還金が増加したことなどによるものです。

【普通建設事業費】

普通建設事業費は387億32百万円となり、前年度比で23億4百万円（6.3%）の増となりました。これは学校耐震改修事業費や国補道路新設改良事業費、認定こども園整備事業費が増加したことなどによるものです。

【投資・出資・貸付金】

投資・出資・貸付金は72億26百万円となり、前年度比で36億43百万円（101.7%）の増となりました。これは土地開発公社への貸付金が増加したことなどによるものです。

4 岡山市の平成29年度決算額(普通会計)

(1) 歳入決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
	平成29年度	平成28年度			平成29年度	平成28年度
地 方 税	115,431	114,512	919	0.8	35.0	39.7
譲与税・交付金	37,587	22,799	14,788	64.9	11.5	7.9
地方交付税	31,176	24,706	6,470	26.2	9.5	8.6
使用料・手数料	6,923	6,969	△ 46	△ 0.7	2.1	2.4
国庫支出金	60,334	52,396	7,938	15.2	18.3	18.1
県支出金	14,375	13,181	1,194	9.1	4.4	4.6
繰入金	8,317	6,878	1,439	20.9	2.5	2.4
繰越金	5,120	5,344	△ 224	△ 4.2	1.6	1.9
諸収入	7,299	4,082	3,217	78.8	2.2	1.4
地 方 債	37,387	32,965	4,422	13.4	11.3	11.4
うち臨時財政対策債	21,300	16,400	4,900	29.9	6.5	5.7
そ の 他	5,393	4,719	674	14.3	1.6	1.6
歳入合計	329,342	288,551	40,791	14.1	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 入 の 主 な 増 減	
地 方 税	市町村民税 515億50百万円 (+2億86百万円) 固定資産税 455億95百万円 (+6億65百万円) 市たばこ税 48億83百万円 (△2億64百万円)
譲与税・交付金	分離課税所得割交付金の皆増 (+1億21百万円) 県民税所得割臨時交付金の皆増 (+123億96百万円) 株式等譲渡所得割交付金 6億2百万円 (+3億18百万円) 地方消費税交付金 134億24百万円 (+8億33百万円)
地方交付税	普通交付税 295億4百万円 (+65億62百万円) 特別交付税 16億72百万円 (△91百万円)
使用料・手数料	○使用料：42億10百万円 (△1.2%) 保育所使用料(市立分) 10億41百万円 (△1億43百万円) 墓地使用料 76百万円 (+63百万円) ○手数料：27億13百万円 (+0.1%)
国庫支出金	義務教育費国庫負担金の皆増 (+74億11百万円) 施設型給付費負担金 34億44百万円 (+4億17百万円) 地域型保育給付費負担金 3億64百万円 (+2億59百万円) 保育所等整備交付金 6億67百万円 (+2億60百万円) 臨時福祉給付金給付事業費補助金 17億45百万円 (△7億66百万円)
県支出金	地域医療介護総合確保基金事業費補助金の皆増 (+4億25百万円) 障害児施設措置費(給付費等)負担金 4億80百万円 (+1億13百万円) 施設型給付費負担金 17億76百万円 (+2億37百万円) 地域型保育給付費負担金 1億82百万円 (+1億30百万円)
繰入金	国民健康保険費特別会計繰入金の皆増 (+21億46百万円) 財政調整基金繰入金 49億円 (+3億円) 駅元町地区市街地再開発事業費特別会計繰入金の皆減 (△9億81百万円)
繰越金	純繰越金 30億37百万円 (+1億79百万円) 繰越事業費等充当分 20億83百万円 (△4億03百万円)
諸収入	土地開発公社貸付金元利収入の皆増 (+30億円) 後期高齢者医療広域連合収入 3億6百万円 (+1億44百万円) 生活保護法第63条・78条返納金 2億82百万円 (+89百万円) 宝くじ収入 11億40百万円 (△1億82百万円)
地方債	臨時財政対策債 213億円 (+49億円) 義務教育施設整備事業費充当 50億98百万円 (+19億82百万円) 保育園・幼稚園一体型施設整備事業費充当 8億6百万円 (+5億63百万円) 道路整備事業費充当 21億73百万円 (△22億52百万円) 庁舎建設事業費充当 1億24百万円 (△7億14百万円) 国営土地改良事業負担金充当の皆減 (△4億88百万円)
その他	○財産収入：22億18百万円 (+65.9%) 普通財産土地売却代金 18億10百万円 (+8億38百万円) ○分担金及び負担金：30億33百万円 (△5.3%) 保育所運営費負担金(私立分) 23億15百万円 (△1億93百万円)

(2) 歳出決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額	伸び率	構 成 比	
	平成29年度	平成28年度			平成29年度	平成28年度
義務的経費	187,641	153,201	34,440	22.5	58.9	55.0
人件費	76,829	45,384	31,445	69.3	24.1	16.3
扶助費	79,157	76,346	2,811	3.7	24.9	27.4
公債費	31,655	31,471	184	0.6	9.9	11.3
投資的経費	38,807	36,550	2,257	6.2	12.2	13.1
普通建設事業費	38,732	36,428	2,304	6.3	12.2	13.1
補助	18,540	16,744	1,796	10.7	5.8	6.0
単独	20,192	19,684	508	2.6	6.4	7.1
災害復旧事業費	75	122	△ 47	△ 38.5	0.0	0.0
その他	91,910	89,180	2,730	3.1	28.9	31.9
物件費	29,745	30,156	△ 411	△ 1.4	9.3	10.8
維持補修費	4,490	4,221	269	6.4	1.4	1.5
補助費等	19,715	21,254	△ 1,539	△ 7.2	6.2	7.6
繰出金	23,536	25,798	△ 2,262	△ 8.8	7.4	9.2
積立金	7,198	4,168	3,030	72.7	2.3	1.5
投資・出資・貸付金	7,226	3,583	3,643	101.7	2.3	1.3
歳出合計	318,358	278,931	39,427	14.1	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 出 の 主 な 増 減	
人 件 費	職員給 540億3百万円(+232億53百万円) 地方公務員共済組合等負担金 109億96百万円(+46億86百万円) 退職手当 66億80百万円(+28億43百万円) 退職者数 H28 221人 → H29 960人(+739人) 委員等報酬 33億37百万円(+1億61百万円)
扶 助 費	私立保育園運営費委託料 93億36百万円(+5億80百万円) 地域型保育給付費 7億91百万円(+5億69百万円) 障害児保護費 21億76百万円(+5億8百万円) 施設型給付費 11億58百万円(+4億77百万円) 訓練等給付費 46億67百万円(+4億38百万円) 介護給付費 65億73百万円(+3億26百万円) 臨時福祉給付金 15億85百万円(△6億円)
公 債 費	元金償還金 287億68百万円(4億96百万円) 利子償還金 28億85百万円(△3億11百万円)
普 通 建 設 費 事 業 費	補助 学校耐震改修事業 43億80百万円(+9億72百万円) 国補道路新設改良事業 21億99百万円(+8億3百万円) 私立保育園施設整備事業費補助金 8億73百万円(+4億31百万円) 老人ホーム整備費補助金の皆増(+3億71百万円) 公営住宅建設事業 78百万円(△11億89百万円)
	単 独 幼保一体化整備 9億10百万円(+6億37百万円) 斎場関連施設整備事業費 8億33百万円(+5億61百万円) 単独道路新設改修事業費 35億36百万円(+5億53百万円) 消防指令センター設備更新事業 5億37百万円(+5億37百万円) 市民サービス拠点整備事業 1億39百万円(△7億96百万円) 学校耐震改修事業 25億77百万円(△11億80百万円)
災 害 復 旧 事 業 費	農林水産施設 57百万円(△14百万円) 公共土木施設 17百万円(△34百万円)
物 件 費	標準宅地鑑定評価手数料の皆減(△1億39百万円) 大型計算機賃貸借の皆減(△1億11百万円) 臨時福祉給付金支給事務事業 1億1百万円(△1億3百万円) 庁内LANシステム関係費 4億90百万円(△75百万円)
維 持 補 修 費	道路維持修繕事業費 22億20百万円(+1億96百万円) 河川維持管理費 1億6百万円(+43百万円)
補 助 費 等	国営土地改良事業負担金の皆減(△14億77百万円) 下水道事業会計負担金 65億7百万円(△3億63百万円) 民間保育士等处遇改善事業補助金 1億45百万円(+1億45百万円)
繰 出 金	国保繰出金 64億40百万円(△20億71百万円) 公共用地取得特会繰出金 33百万円(△9億76百万円) 後期高齢繰出金 88億22百万円(+6億11百万円)
積 立 金	庁舎整備基金の皆増(+70億円) 公共施設等整備基金 5百万円(△40億1百万円)
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	○投資・出資金：24億35百万円(+14.2%) 下水道事業会計出資金 21億77百万円(+2億43百万円) ○貸付金：47億91百万円(+229.9%) 土地開発公社貸付金 40億円(+30億円) 岡山市立総合医療センター貸付金 5億9百万円(+2億87百万円)

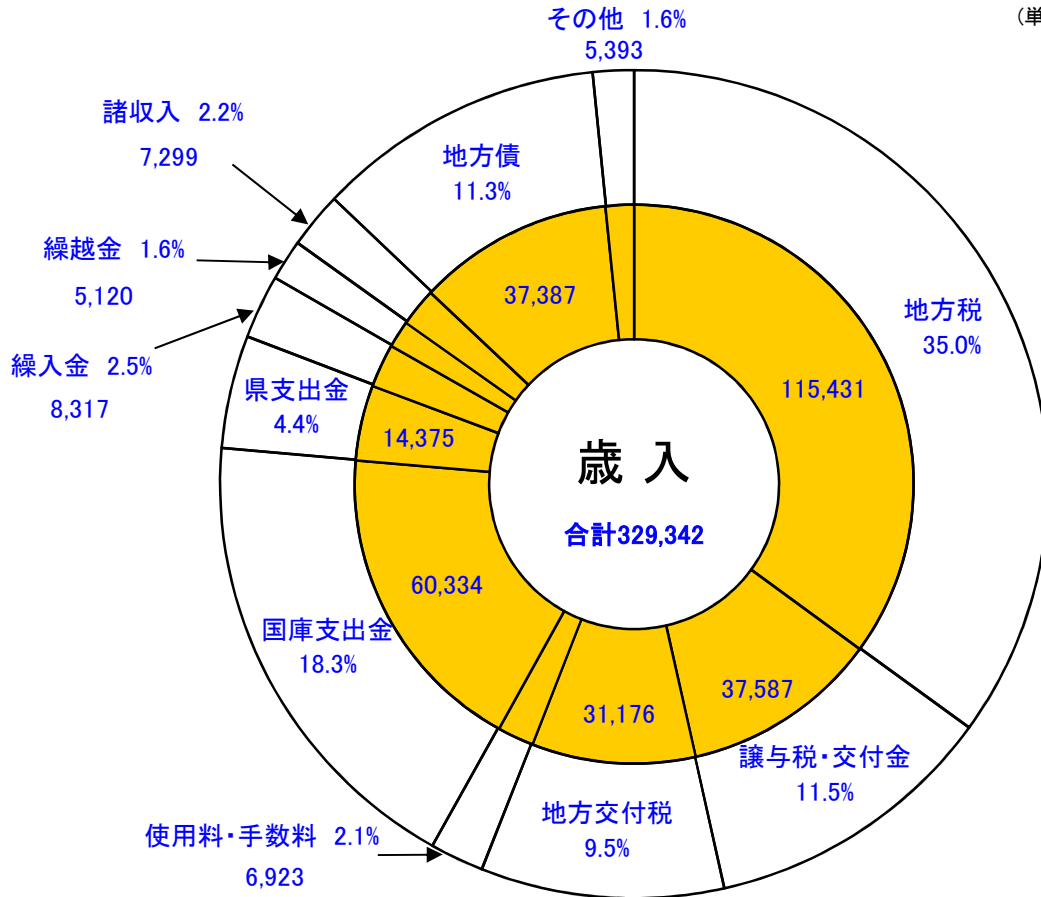
【参考】決算収支の状況

(単位：百万円)

区 分		普 通 会 計		(参 考) 一 般 会 計	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
歳 入	最終予算額	318,546	294,648	316,850	293,361
	前年度からの 繰越額	19,173	11,874	18,916	11,647
	予算額計 (A)	337,719	306,522	335,766	305,008
	決算額 (B)	329,342	288,551	328,783	288,422
	差引(A)-(B) (C)	8,377	17,971	6,983	16,586
歳 出	最終予算額	318,546	294,648	316,850	293,361
	前年度からの 繰越額	19,173	11,874	18,916	11,647
	予算額計 (D)	337,719	306,522	335,766	305,008
	決算額 (E)	318,358	278,931	317,509	277,857
	差引(D)-(E) (F)	19,361	27,591	18,257	27,151
歳入歳出差引額 (B)-(E) (G)		10,984	9,620	11,274	10,565
翌年度繰越財源 (H)		3,332	2,083	3,061	1,784
実質収支(G)-(H) (I)		7,652	7,537	8,213	8,781
前年度実質収支 (J)		7,537	7,159	8,781	8,393
単年度収支 (I)-(J) (K)		115	378	△ 568	388
繰上償還金 (L)		3	0	\	
積立金 (M)		8	9		
積立金取崩し額 (N)		4,900	4,600		
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)-(N)		△ 4,774	△ 4,213		

平成29年度決算額構成比（普通会計）

(単位:百万円)



(単位:百万円)

